

立教大学経済研究所主催 ユーラシア研究所後援 シンポジウム「日露関係とエネルギー安全保障」

開催日：2017 年 1 月 14 日（土）16：30～18：40

会 場：立教大学池袋キャンパス 11 号館 A203 教室

講 師：◇櫻井公人（本学経済研究所所長）

「問題提起」

◇蓮見雄（立正大学経済学部教授）

「欧露関係の変化とロシア東方シフトのゆくえ」

◇本村眞澄（JOMEC 主任研究員）

「ロシア・エネルギー戦略のキーポイント」

◇杉浦敏廣（環日本海経済研究所共同研究員）

「ロシアの資源開発と日露経済協力」

◇大野正美（朝日新聞記者）

「プーチン戦略のねらいと日露関係」

◇酒井明司（三菱商事シニアアドバイザー）

「中露関係は蜜月・安定に向かうのか」

■問題提起

櫻井公人（本学経済研究所所長）

最近の原油価格の状況を少し確認いたします。原油価格が上がったときに石油危機と呼ばれましたが、原油価格が下がると逆石油危機と呼ばれます。1986 年に最初の逆石油危機がありました。第二次逆石油危機と呼びたいような状況が 2016 年の 1 月、ちょうど 1 年前に登場いたしました。

その前提になるのが 2015 年の状況でありまして、アメリカがサウジアラビアを追い越して産油量のトップに躍り出ました。1 位のアメリカが日量 1,500 万バレル生産し、2 位サウジアラビアが 1,200 万バレル、3 位のロシアが 1,100 万バレルとなり、状況が大きく変化したということになります。

それ以前をちょっと振り返ってみますと、21 世紀に入って 2004 年ぐらいから原油価格が上がり始めました。このころ、投機筋は、中国が原油を輸入する、あるいはインドも輸入するという見込みがあるだけで、原油が値上がりすると判断して買い続けたわけです。また、中国が輸入を続けるということを見越して資源価格、エネルギー価格が上がっていくと、ブラジルやロシアといったような各種資源を輸出している国、鉄鉱石を輸出しているようなオーストラリア、こういった国々も輸出を増やして成長率を高めます。一方、こういった国々に向けて中国からの輸出が伸び、お互いに好循環を描くような形で新興国の成長率が高まり、資源価格も上昇していったのです。

ところが、このサイクルは逆転するととんでもないことになるぞということを、私はこ

のころから言ってきましたが、いよいよ実際に逆転したサイクルに入ってしまったというのが昨今の状況であろうと思われます。

これは2016年の前半ぐらいまで続いておりまして、この状況を何とかしようと、OPECなどが集まって減産合意をめざしたのですが、なかなか成立しない。ようやく減産合意が成立したのは16年の秋でした。この合意にはOPEC未加盟のロシアなどの国も加わって、原油価格が持ち直し、1月に30ドルを切っていた逆石油ショック2と呼ばれたような状況からは一応底入れした感じで、反転してきている。あるいは、「トランプ相場」といわれるような状況も出てきているというのが、昨年秋以降の状況かと思われます。

ただし、この減産合意に参加していない国もありまして、インドネシアとカリビヤ、最大の産油国であるアメリカが減産合意に参加しておらず、しかもトランプ政権が誕生してエネルギー開発の規制緩和を進めるといいます。これによって開発が進むことになりますと、上がりかけた相場を冷やしかねないということになるわけです。

また、注目したいところは、トランプ政権がもうすぐ発足しますが、国務長官がエクソン・モービルという大手のエネルギー企業の元CEOだったレックス・ティラーソンさんだということ。ロシアとのビジネスをずっとやってきた人ですので、ロシアの大手企業、石油企業の社長さんとも懇意にしている。その一人であるセーチンさんという人は、プーチンさんの最側近といわれている人ですので、今まで反ロシアの姿勢を保ってきたアメリカの外交政策が変わるのかどうかも、注目されます。

そのロシアは、シリア情勢に関しても、アサド政権を支援する形で介入を続けております。そこで難民が出続けてヨーロッパに向かうようであれば、ヨーロッパでの選挙の情勢が「反難民」とか「反EU」といったような動きにつながりかねない。2017年3月のオランダを皮切りに大きな選挙がヨーロッパで相次ぐので、「欧州2017年問題」と呼ばれる政治問題に影響してくる。ロシアはどうかかわるのかといったところが問題になってくるかと思われます。

アメリカのトランプさんは、「もう世界の警察官はやめた」などというようなことを言っております。世界の警察官をやめたというのは、要するに、中東を守るのをやめるという話になる。これまで中東から原油を買い続けてきたアメリカにとっては中東を守ることがとても大事だったわけですが、いまやシェール革命によって自分の国で原油が出るようになれば、原油の中東依存は小さくなる。わざわざ中東を守らなくてもよいではないかということになるわけで、すでにこの動きはオバマ政権の下でも出てきた動きです。トランプさんはこれについて、表現を変えて打ち出したものとも考えられます。

このように、原油を中心としたエネルギー安全保障の問題も、ロシアも、今後の世界情勢、国際関係に大きく影響していきます。これらについて、日露関係に焦点を絞りながら検討し、専門家の意見をいろいろうかがいたいというのが本日の企画であります。私からは、以上を問題提起とさせていただきます。

それでは、最初に立正大学の蓮見雄先生から「欧露関係の変化とロシア東方シフトのゆくえ」と題しましてご報告をいただきたいと思います。

■「欧露関係の変化とロシア東方シフトのゆくえ」

蓮見雄（立正大学経済学部教授）

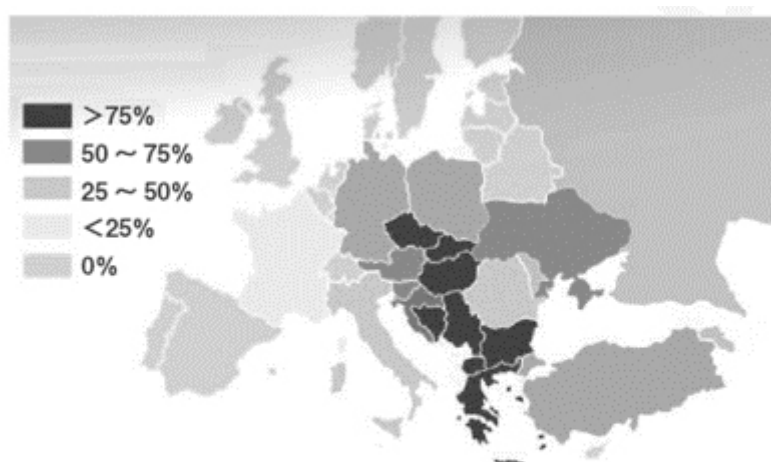
立正大学の蓮見でございます。私は、欧露の変化とロシア東方シフトのゆくえということでお話をします。日露関係なのに、なぜ欧露関係を論じるのかと申しますと、ロシアにとってというか、最もロシアと経済的に付き合いの深いところはどこなのかと申しますと、実はヨーロッパなのです。対ロシア経済制裁の問題であるとか、ウクライナの危機とかの問題で欧露間は仲が悪いだろうと一般に思われるかもしれませんが、実は違います。ところが、その欧露の変化が、実はロシアがアジアに向かわざるを得ない背景として非常に重要だということなのです。そのことをお話ししたいと思います。

どういう順番でお話しするかというと、今、櫻井先生がおっしゃったように、エネルギーに限らず、世界的に大きな変化が起こっています。その1つの現象として、欧露間のエネルギー関係がすごく揺らいでいます。その理由をまず正確に理解する必要があるというお話です。それから、制裁がどういう意味を持つのか。何よりもやはり今回のシンポジウムで重要なのは、ロシアがなぜ東方シフトするのかという問題です。そこで問われてくるのが、実はロシアの選択だけではなくて、我々日本の選択だということをお話ししたいと思います。

最初に、これが最も印象的なお話で、2009年にウクライナとロシアのガスパイプライン紛争というのがございました。この図の色の濃いところが2009年の初めのころにガスがものすごく不足し、特にブルガリアなどでは止まってしまうということが起こるのです。2週間にわたってガス危機が続きます（図1）

この問題は、もちろんロシアがとめたから悪いという言い方もあるのですが、とめたのは事実なのですが、なぜそういう問題が起こってくるのか。あるいは、なぜそれがヨーロッパ全体のエネルギーの問題になってくるのかということを、やはり理解する必要があります。

図1 2009年パイプライン紛争によるガス供給減少



（注）14日間にわたって、1日あたり3億m³のガス供給が減少した。
出所：The European Files, 2011, no. 22, p. 29.

Yu Hozumi

そこで3つ要因があるというお話をしたいと思います。第一に、先ほどの地図にありました欧露の間にはウクライナというところがございます。実はウクライナのパイプラインというのは、もともとがソ連という国の国内パイプラインで、そこをたどってヨーロッパにエネルギーが流れていたわけです。ところが、ソ連邦が崩壊して、ヨーロッパ向けのガスの8割ぐらいがウクライナを通過してしまうという、いわばウクライナがパイプラインを独占するような状態になりました。しかもウクライナは、皆さんご存じのように大変不安定な国です。

もう1つは、バルト諸国とか中東欧諸国は、2004年にEUに加盟します。加盟したのですけれども、パイプラインのネットワークなどはソ連時代のままなんですね。ですから、ロシアからの供給がとまってしまうと、特にブルガリアなどはそうですが、代替的なエネルギー源を持っていなかったのです。だから、ちょっととまっただけで大騒ぎになってしまったということになります。

3つ目が、実は一番根本的な問題なのですが、ここでは詳しくお話しできませんが、ヨーロッパはエネルギー市場統合をやっています。わかりやすく言うと、エネルギー市場を自由化していくということです。実はロシアとヨーロッパの契約関係というのは、20年、30年の長期契約で必ずお金は払います、必ず買います、それから、必ず供給しますという、いわば独占契約のような形で安定してきたのです。ところが、買い手のEUの側が、これからはそうではなくて、スポットも含めて自由に売買するんだということになって、契約関係が変わってくるのです。そこが実は背景としてすごく大きな問題があります。

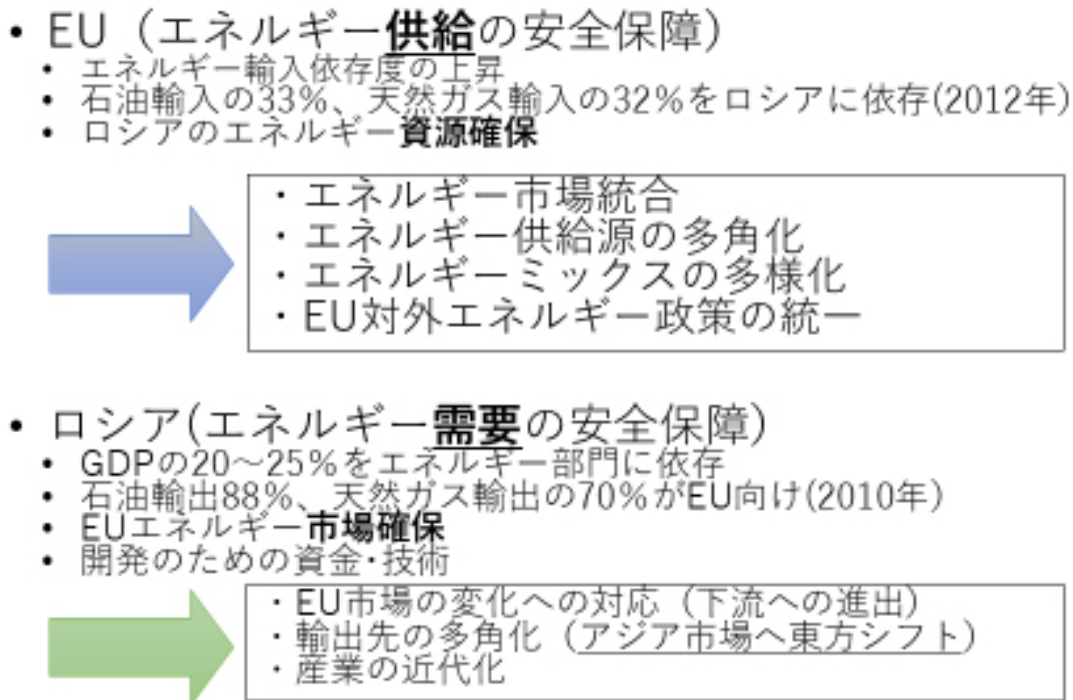
いずれにしても、それでも欧露間、今、ウクライナの問題があってもエネルギー供給は続いているわけですが、それはどういう形でそういうことになっているかということをも1枚にまとめたものが図2です。簡単に言うと、EUは石油や天然ガス、あるいは石炭なども含めて3割ぐらいをロシアに依存しています。なので、いろいろ問題があってもロシアのエネルギー資源を確保することは絶対に必要です。

他方でロシアはどうなのかというと、実は最近でこそアジア向けが増えてはいますが、そもそもロシアの経済自身が石油や天然ガスに頼っていて、政府歳入の半分ぐらいがそれに依存しているという状態です。そうすると、ヨーロッパ市場のあり方が変わっていても、ヨーロッパに売らざるを得ないですね。ですから、ヨーロッパ市場を確保しなければいけないということになる。

そうすると、EUとしてはロシアからより有利な条件で買うためにエネルギー市場統合をしたり、ロシア以外の供給源を確保したり、あるいは、再生可能エネルギーやその他のいろいろなエネルギー源をつくることによって、ロシアに依存しすぎない体制をとることが利益になります。

一方、ロシアのほうは今までのように安定的に買ってもらえないという状況になっているので、それからヨーロッパの市場はもう大きくはならないので、これから化石燃料がたくさん売れるところはどこかということ、やはりアジアだということになります。そこでアジア市場に出ていかなければいけないということになって、東方シフトという動きが結構前から起こっていたのです。

図2 EUとロシアの非対称的相互依存



Yu Haseumi

2

そういう動きをロシアが始めたところで何が起こったのかということ、実は制裁です。資源関連の制裁、アメリカとヨーロッパが一応手を携えて協力してやっているわけですが、ご存じのとおりウクライナの問題があって、2014年から制裁をかけていくわけです。この問題が結局どうなってくるのかということ、要するに、大水深、北極海、シェール。つまり、簡単に言うと、ロシアが次の新しい資源を開発することができないように技術を供与しない、資金を供与しないということにターゲットを絞った制裁が行われています。そうすると、ロシアは、今は大丈夫なのですが、いつまでも新しい開発ができないという問題が起こってきています。

それからもう1つ、これは後で出てきますが、アメリカの場合、ウクライナ自由支援法というのがあって、大統領判断によって、外国企業、外国金融機関に対しても制裁ができるということになっています。これが実はアメリカのトランプ政権の登場とかかわってきます。なぜかということ、これはアメリカの大統領の判断で、例えば、日本の銀行がロシアに融資したら、それは制裁対象だとアメリカの大統領が言ってしまうとそうになってしまうわけですが、トランプさんなのでそうならないかなというお話もあります。

さて、この制裁に関していうと、エクソンの元会長のティラーソンが国務長官になるというお話がありました。実は、制裁直後から、非常に厳しい産業界の反対がありました。意見広告というのがありまして、要するに、アメリカ製造業界の会長と商工会議所の会長が連名で、ウクライナとロシアでアメリカの利益が脅かされているという広告を出しています。これを見ると、ロシアが悪いという広告なのかなと思うのですが、そうではないですね。一方的な経済制裁は外交目的を達成するアメリカの能力を強化する見込みがほとんどない、そのコストを支払うのはアメリカの労働者と産業者だと言っているわけです。そ

の後、制裁は強化されて、こういうものは、表には出ていませんが、実は、これはインターネット上に、調べていただくとわかりますが、今も残っています。

それ以外に、最近の動向として、ヨーロッパ、ドイツ、フランス、イタリアなどの産業界がみんな反対をしています。それから、対ロ制裁の強硬派であったイギリスがEUをやめるというお話ですし、中東欧も最近発言力を失っているという状態であります。

さて、そういう状況の中で、トランプ政権はどうなのかということは後に議論したいと思いますが、もう1つ、絶対にロシアがアジアに向かってくる理由というのがあります。今申し上げたように、ヨーロッパが大口の需要者であることは確かなのですが、ヨーロッパだけに頼れない。だから、アジア市場を開拓しなければいけないというのが第1点なのです。

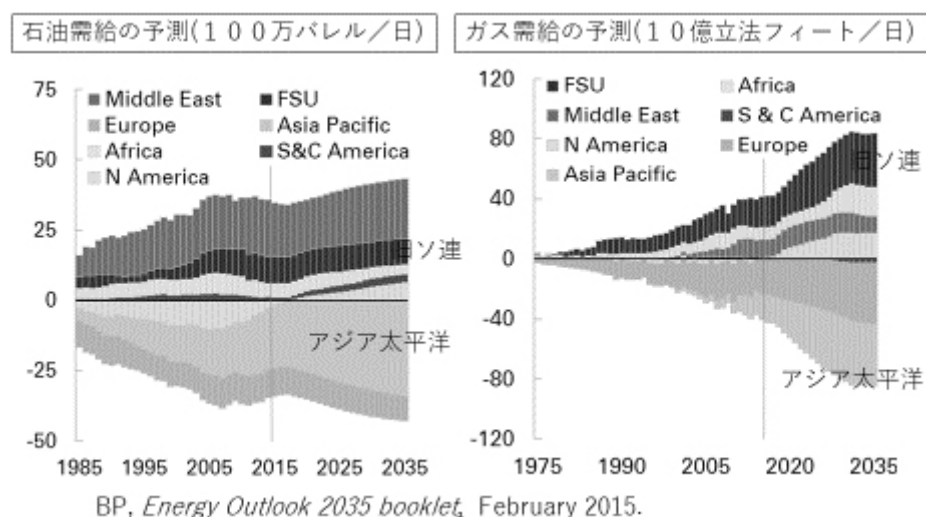
もう1つは、やはり資源配置ということで、いわゆる西シベリアの easy oil というのが減産していく可能性があります。もちろんシェール開発の可能性もあるのですが、西シベリアに替わってサハリンや、要するに、アジアに近いところを開発する必要が出てきているということです。それに関連して、やはり極東開発が必要だと。この地域というのはすごく広いのですが、20年の間に800万人いた人口が実は200万人も減ってしまって600万人しかない。ところが、すぐ隣のアムール川の反対側には1億人の中国の方々が住んでいるという問題があるわけです。

そういうことで、とにかくアジアを重視しなければいけないなと思って行動を始めたところにウクライナ危機があって、制裁があって、いよいよヨーロッパに頼れないと決断をしたというのが、実はロシアの東方シフトであります。

それでもう1つ、エネルギー需要の予測を示した図3を見ていただくとアジアは伸びているということはおわかりいただけるかと思います。

とにかくそういうことでございまして、簡単に言うと、ロシアの資源があります。それをメジャーの技術で開発して、アジアの市場に売りたいというのが、実はアメリカのメジャーなどの思惑なんですね。

図3 エネルギー需給の変化と企業の利害—ヨーロッパからアジアへ



いずれにしてもロシアは何を考えているかというと、ヨーロッパの市場を確保しながらもアジア市場を開拓しなければいけないということになっていて、最近どうなっているかというと、象徴的なのが、やはりロシアにとってドイツと中国、実はドイツも重要ですが、最近では中国もそれに並んで重要だということになってきているという段階であります。

したがって、ロシアはアジアに向かってこざるを得ない。そうすると、日本はどのようなのだということが、問題として考えていかなければいけないということで、その点は後ほど皆さんと議論していければいいと思います。

■「ロシア・エネルギー戦略のキーポイント」

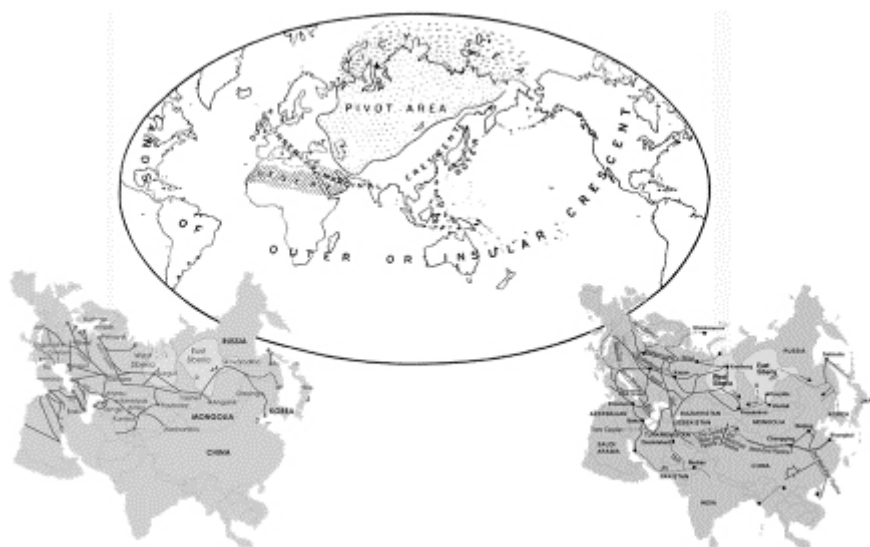
本村眞澄（JOGMEC 主任研究員）

石油天然ガス・金属鉱物資源機構の本村眞澄と申します。本日は、ロシアのエネルギー戦略のキーポイントということで、産油国側は何を考えて対応しているかといったあたりを見ていきたいと思います。

まず、最初の図はもう皆さん、しゅっちゅう大学の地政学の教科書に載っているマッキンダーの図なのですが、ここでは初期の論文なので Pivot と書いてありますが、後ほどハートランドという言い方をして、ハートランドがリムランドに対して優位な立場に立ち得るというようなことを言っていたわけです（図4）

次が私が描いた図ですが、石油のパイプラインです。ハートランドと言っているのでしょうか、西シベリア、非常に大きな産油地ですが、これがヨーロッパに伸び、またやっぱり東にも伸びている。あるいは、天然ガスです。やっぱり西シベリアは大産ガス地帯ですが、これもヨーロッパに伸びている。これからは中国に伸びる予定。あとは中央アジアも中国に伸びている。

図4 マッキンダーによるハートランド（Pivot Area）とリムランド（Crescent）の対比。
ロシアの版図はハートランドとほぼ重なる。



ユーラシア大陸の石油（左）とガス（右）パイプラインの分布。それはあたかもハートランドから周縁のリムランドに伸びる支配の手段に見えるが、実際は商業上の輸送手段に過ぎない

こういった形を見ると、あたかもマッキンダーが言うように、大陸中央が周辺に大きな影響力を与えているのではなかろうかという類推がまことしやかに世間でいわれているわけですが、しかしながら、我々の産業界では、パイプラインというのはあくまでも輸送手段にすぎないということを主張しております。

ロシアは、どういう考え方をしているのだろうか。ロシアに占める原油・石油製品、ガスの収入は、2010年代前半の油価が高かったころ、税収の5割、外貨収入の7割は石油ガスでありました。最近ちょっと落ちてきて、税収の4割弱、外貨収入の5割ということですが、ロシアにとって石油・ガス売り続けることが国家として存亡する基本的な条件であるということです。

資源国にとって何が重要なのか。まず、長期的には資源ポテンシャル、埋蔵量というのをきちんと維持していく。生産すると埋蔵量は減ります。そこで新しい投資をして、新しい埋蔵量を見つけていく。そういう努力を忘れないということです。中期的には、資源があるだけではだめで、やはり輸送することが大事です。輸送インフラの確保。特にパイプラインですね。こういったものを整備すること。短期的には、市場シェアの維持・拡大ということです。

このとき、資源というのは武器にはなり得ないのだというのが、我々産業界が強調したいところでもあります。すべての燃料というのは、燃料間競争、Inter Fuel Competitionの中にあるのだということです。例えば、ガスをとめてしまえというと、相手は困るかという、そんなことはなくて、それだったら石炭或いは、原子力の発電を増やします。いくらでも対応手段が、消費国側は持っているわけですので、いったんそのような一方的な、あるいは破滅的な選択をしてしまった場合、顧客を失うだけではなく、資源国にとってそれは自殺行為であると。こんなことは、資源国はとっくにわかっているわけです。だから、そんなことは絶対にしないのだと。新聞は面白おかしく、かなり歪曲した報道をしているということです。資源国にとって一番重要なのは、常に安定供給をして、ちゃんと市場を確保して、収入の維持拡大に努める。そして国家として繁栄するということです。

事例を見てみたいと思いますが、実は東西冷戦時代から、既に両陣営で、エネルギーで交流がありました。1960年代の初めごろ、これは西シベリアの北で、巨大ガス田が次々と発見されました。これは、ソビエト連邦としてはなんとか売ってドルにしたいと思っていたわけです。1969年10月、西ドイツで総選挙がありまして、社民党のヴィリー・ブラントが勝った。彼が直後に発表したのは、東方外交、これから東方に目を向けますということです。これがロシアとのdetente、緊張緩和のきっかけになっております。

具体的に何をしたか。西ドイツは大口径管、太いパイプを造っています。コンプレッサーを造っています。ソビエト連邦にはガスがあります。お互いにそれを交換すればお互いハッピーだねということで、それはすぐに合意しました。イタリアもすぐ、翌月追随しました。4年後、北光パイプライン（Northern Lights）が、シベリアを通して、新たにつくったTransgasというので西ドイツまで天然ガスが行ったということで、お互いに非常にメリットがあったと。あと西ヨーロッパ側に行くパイプラインというのはその後たくさんできてきたということです。

ところが、1991 年、ソビエト連邦が崩壊した訳ですが、国破れてガス田あり、というのが当時のソ連の状態です。では、ガスはどうしたかということ、体制崩壊にあっても、通常どおりガスは売られていました。これは契約で売っていたわけです。ガスを出していたのはガスプロム、事業体ですから、別に国がつぶれようが知ったことではない、自分はちゃんと伸びなくてはいけない。つまり、国家の武器としてのガス販売ではなかったということです。あくまでビジネスだったということで、結論は、欧州向けパイプラインは 40 年、安定的に操業されて、ソ連、欧州ともに利益をもたらしたと。天然ガスビジネスというのは、あくまで双務的、お互い売ります、買います、かつ互恵的、お互いにそれで利益を得ますという世界であると。パイプラインにおいては、マッキンダー流の支配、被支配の関係はなくて、むしろ地域の安定装置として機能してきたということです。

図5 欧州における天然ガスパイプライン網の発達（1970年と2002年）

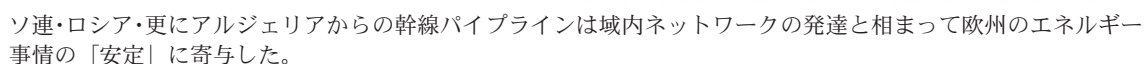
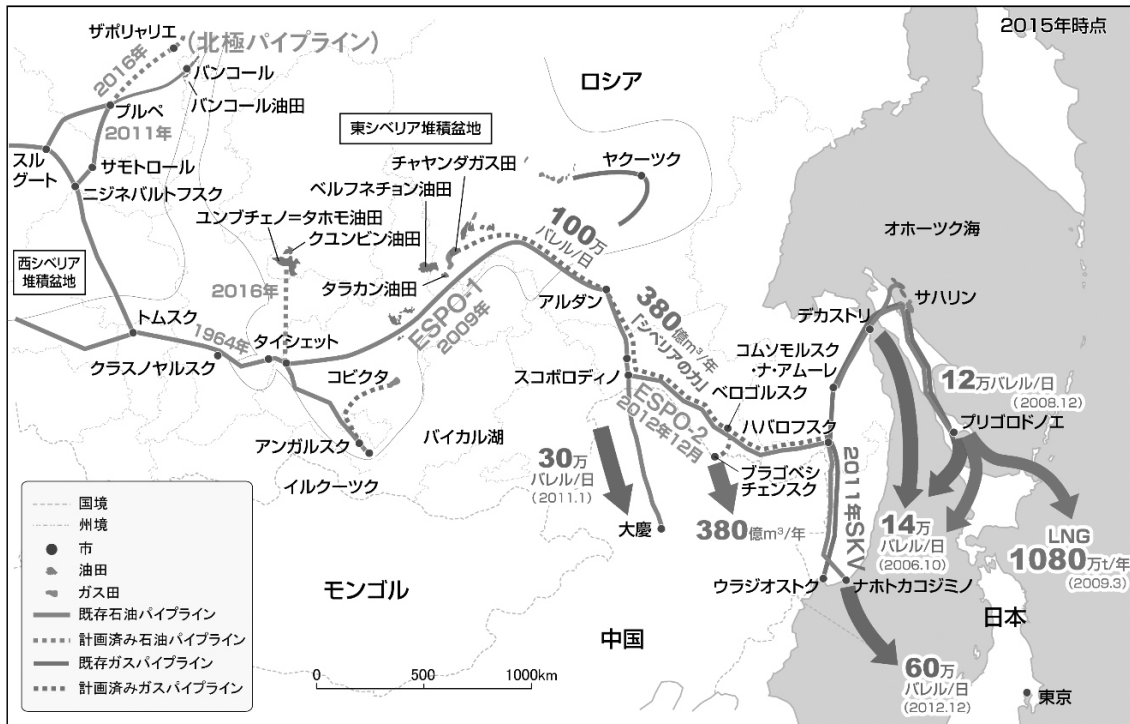


図6 北東アジアの新しいエネルギーフロー



石油のほうも見てみたいと思います。先ほど東方シフトの話がありましたが、2000年、ロシアからの石油パイプラインは西側しか行っていません。これはバルト海、それからドルジバ・パイプライン、そして黒海から石油が西のほうに出ていっています。2010年には東向けのパイプラインができて、東シベリアから、石油の輸出が始まりました。大体、サハリンも加えて日量100万バレルぐらい出るようになったということです。ロシアの石油輸出は大体日量500万バレルですが、5分の1は出ています。もうすぐ4分の1ぐらいは東に出るようになるでしょう。2004年のプーチン大統領第2期の教書の中で、東にシフトするということを宣言しています。そういった政策の結果行われたものであるということです。

東方シフトの動きを具体的に見ていきたいと思います。ESPO (East Siberia-Pacific Ocean) パイプラインは、2009年はまず、タイシエツトからスコボロディノまでできました。そこから石油は鉄道で輸送していたのですが、その後はESPO-2が、2012年12月、コズミノまでつながりました。ここから、今、日量60万バレル出ている。また、2011年からは30万バレル、大慶支線に出ている。また、サハリン1、2からも石油、あるいはLNGが輸出された。こういったふうな流れで、東側に大きくエネルギーの流れがシフトしている。これはアジアのいいマーケットをロシアが欲しいと考えたからにほかなりません。

では、マーケット側は、例えば、日本はどう見ているか。これは2006年ではありますが、このときにサハリンの石油輸出が始まりました。日本の石油輸入量の1%、ロシアの原油が入ってきた。だんだん増えて4%、7%、これは2010年の値です。だんだん増えてきたのですが、その後2011年に、3.11、東日本大震災がありました。あれで1回需要が減り

ましたが、一昨年、2015 年で 9%、細かく言えば 8.5%ですが、やはりここまで大きくなってきている。

その間、中東の依存度は 89%が、今、83%。実は昨年、中国が爆買いしまして、このシェアがまた減ってしまったんです。ただ、大きな傾向としては、特に極東、日本もそうです、韓国もそうです、台湾もそうです。ロシアの原油への依存というのはどんどん大きくなってきている傾向がある。これは相互の安定に資するものであるということです。

エネルギーの安全保障について、市場側ではどうか。これは、安全保障（Security）、柔軟性（Flexibility）、経済性（Economics）の 3 要素にまとめることができますと思います。安全性は言うまでもないですね。ホルムズ海峡、マラッカ海峡を通らない、非常に安全に持ってこられます。柔軟性というのは、これは我々にとって非常に大事です。状況というのはやはり刻々と変化するんですね。変化しても、ちゃんと安定的な供給が維持できること。これは我々にとって大事で、例えば、サハリンからは 3 日で来ます。近いところは 1 日。中東は大体 20 日前後、3 週間かかります。きょうみたいな寒い日は灯油の需要が増えますね。石油会社は灯油を増産したいので、では中東から持ってこようか、3 週間後に届きます、ではだめじゃないかと。やっぱり近いところから来るというのは、エネルギー供給の柔軟性を高めることになるわけですね。それから、近いと、実はこれは専門的な言葉ですが、在庫コスト、買ってしまってから製品にするまでの時間というのは短いほうが会社としては経済的にいいんです。もちろん輸送コストも安い。それから、中東原油のような「仕向け地条項」、これは相手を縛るものですが、これが若干緩くなっているの、業者間の転売が可能で、非常に Flexibility があるようになっている。経済性、これで安ければ言うことはないんですけども、実は高いんです。低硫黄・中質原油でちょっと品質がいいものだから、大体、今、ドバイ原油のプレミアム 3 ドルぐらいで買っています。一番高いプレミアを付けた人が買えるんですね。こういうわけで、ロシア産原油は近距離でフレキシブルで、エネルギー安全保障上重要なので、高い価格でも盛んに輸入するような形になっています。こういう形で、市場側も対応しているというのが現状でございます。

■「ロシアの資源開発と日露経済協力」

杉浦敏廣（環日本海経済研究所共同研究員）

環日本海経済研究所共同研究員を務めております杉浦と申します。きょうは、本村さん、蓮見さんのほうからロシアのエネルギー戦略のお話ございましたので、私のほうではきょうは日ロ経済協力、12 月 15、16 日に日ロ首脳会談がございましたが、その結果の総括をやらせていただきたいと思います。簡単にその前段として、ちょっとロシアのお話をさせていただきます。

皆さんご存じのとおり、これはロシアの地図なんですけれども、ロシアというのはウラル山脈がありまして、ウラル山脈以東がシベリアです（図 7）。ウラル山脈以東に、最初このようにシビル・ハン国というものがありまして、そこを攻めていって、シベリアとなったんですね。西シベリア、東シベリアの向こうを、ここにレナ川がありますけれども、その向こうが極東、Far East ということになっております。

図7 露連邦地図



それで、ロシアとは何ぞやという質問をもしされたら、答えは1つしかないんです。何だと思われませんか。ロシアとは謎の国なんです。そういう質問をされたら、謎の国と書く満点でございます。私が言っても皆さん誰も信じないと思いますけれども、私が言ったのではありません。これはウィンストン・チャーチルがノーベル賞、彼は第二次世界大戦の本を書いているんですが、そのノーベル賞の授賞式で言ったんですね。「ロシアとは謎に包まれた謎の中の謎の国である」とウィンストン・チャーチルは言いました。ですから、ロシアというのは謎の国なんです。謎の国なんですけれども、今、ロシアの経済とは何かと言ったら、これも答えは1つです。私は昔からこの言葉を使っているんですが、ロシアの経済構造とは何かと言え、**「油上の楼閣」**であると。油の上の楼閣、これがロシアの経済です。

先ほど本村さんからのお話もありましたけれども、油価、油からの税収、油と天然ガスでございますけれども、この税収、税収というのは、地下資源採取税と輸出税の2つなんです。これだけでロシアの国家予算歳入の半分を占めております。今、問題は油価が下がっているものですから、それが4割、3割に下がっているというのが現状です。

帝政ロシアの、あるいは世界の原油生産というのはバクーから始まりました。カスピ海の沿岸にバクーがあります。あそこで一番最初に商業油井が掘削され、それで原油の生産が始まりました。1848年のことです。アメリカのペンシルベニアで原油の生産が始まったのは1850年代です。大体6年から7年遅れてアメリカで原油の商業生産というものが始まります。そういうわけで、ロシアというのはもう150年以上の原油生産の歴史を持っています。

先ほどもう本村さんのお話でありましたので、この辺はちょっと割愛します。この西シベリアからドイツのほうには、大きく分けて2つの幹線パイプラインがあります。天然ガスパイプライン。昔風に言えば、ベラルーシ、白ロシアを通して、ポーランドを通して西ドイツに入る。それともう1つは、ウクライナを通してドイツあるいはオーストリアに入ります。この2本。これは、ソ連邦の時代には、ポーランド経由が大体2割。ウクライナ経由が大体8割でした。

それで、皆さん新聞でもよく読まれたと思うんですが、ロシアは天然ガスを高い値段で欧州に輸出している、けしからんというのがありましたよね。覚えておられますでしょうか。それから、長期契約して、これもけしからんと。スポット契約で売らないのかというわけですが、パイプラインの場合は、パイプラインの建設費が高く、20年、30年という長期契約がないと、天然ガスの探鉱・開発にも入れないんですね。それで、この天然ガスの契約というのは、西側の当時の、西欧の買い手のほうが長期契約を持ちかけました。しかも油価連動で。なぜか。理由は簡単です。油が安かったものですから、油価連動にすれば天然ガスは安くなったわけです。ずっと安かったわけです。当時の西独のルールガス、私もよく行きましたけれども、ルールガスというのは、ソ連から買ったお金の4倍で国内で売って大もうけしていたんですね。大もうけするとみんなそういうことは黙って、損すると、すぐ損した、損したので値段を下げろと言っているわけですね。先ほど本村さんからお話がありましたけれども、40年間、ドイツに安定的に供給してきました。その40年間、供給してもらったときに、オーストリアのOMVという会社とかドイツの会社は、ガスプロムに対して40年間休むことなく安定的に天然ガスを供給し続けてありがとうございますという感謝状を出しているんですよ。すなわち、ドイツにとってソ連、ロシアほど安定した供給源はないということです。

この原油・天然ガス生産量推移は割愛します。今、東シベリアにシフトが移っています。なぜかと言えば、これも理由は簡単で、これはガスプロムが発表しているんですけども、既存の西シベリアの天然ガスの生産量が今後確実に減るという予測を立てましたので、これはもう西シベリアはだめだ、東シベリアに行こうというふうになったんですね。これは、過去30年間の油価をプロットしたものですけれども、油価が大きく下がったとき、旧ソ連邦、それからロシアでいろいろな事件が起きています。ですから、逆に言えば、それだけソ連邦、ロシアというのは油価、天然資源に依存していたことになります。今でも依存していますけれども。過去では油価が下がったときに、まずソ連邦が崩壊します。それから、プーチンが大統領になると、油価が上がって、それでプーチンは油価の上昇を享受するんですね。メドベージェフが誕生すると、油価が下がってメドベージェフは無能だとか、そういうことを言われたんですけども、またプーチンが登場したときは、また油価が上がっている。ところが、今は下がっていますので、これから何か起こるのかなということでございます。

これはロシアの天然ガス平均輸出価格の推移です（図8）。これは、ロシアの国家予算に占める石油・ガスの税収の割合です（図9）。税収というのは、先ほど申しましたけれども、地下資源採取税と輸出税。それで大体、半分を占めております。今、油価が下がっ

図8 ロシアの原油・天然ガス平均輸出価格推移

- ・2000年代に入り、油価上昇 → 油価上昇と共に、原油生産量も上昇
- ・2014年ガス・プロム平均輸出価格：(非CIS諸国) \$341 (▲11.4%)、(CIS諸国) \$272 (▲1%)
- ・ウラル原油平均輸出価格：2014年 \$97.60 / b (予算案 \$100) (\$712 / 吨)
2015年 \$51.23 (予算案 \$100) (\$374 / 吨)

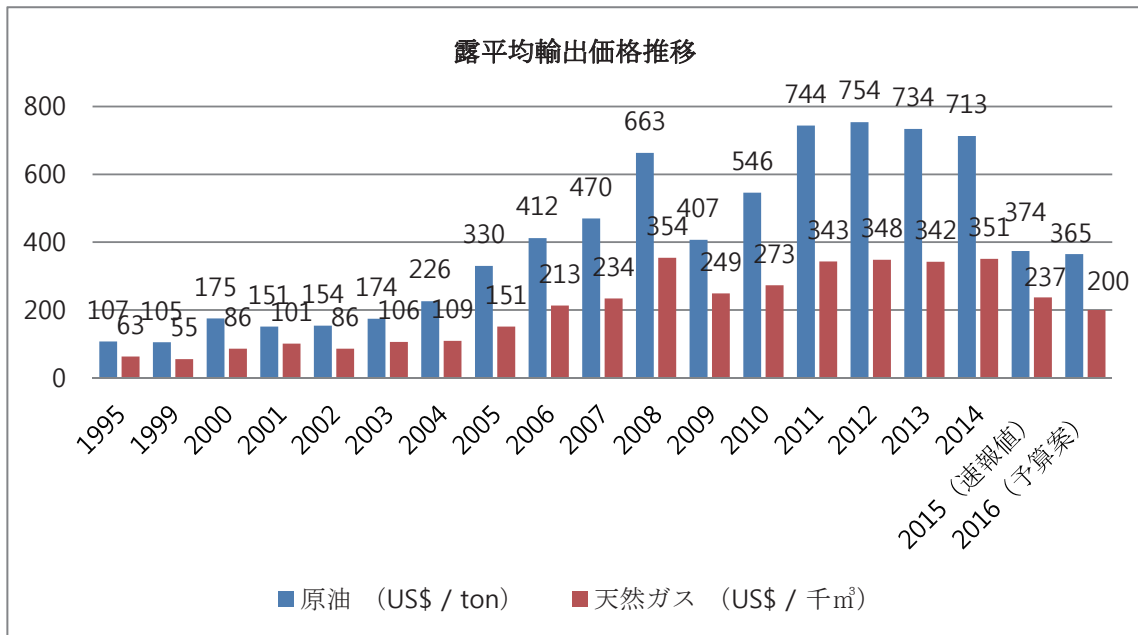
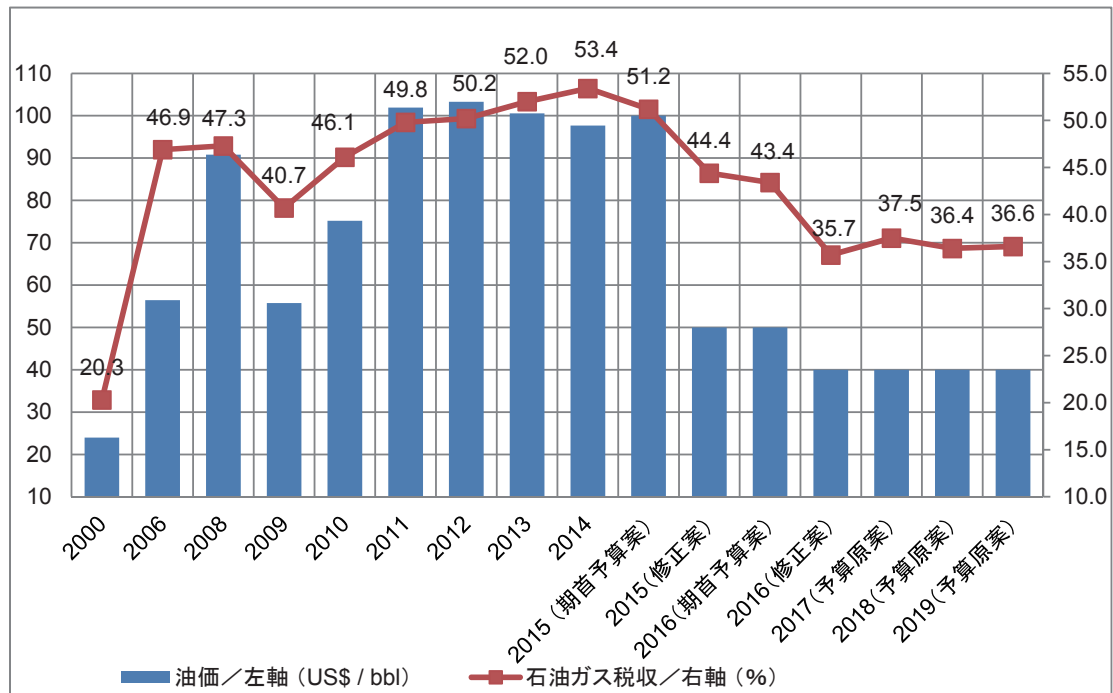


図9 プーチン大統領の権力基盤 = 物価上昇(2014年までの油価は実績、15年以降の予算案)
露国庫歳入案に占める石油 / ガス税收の割合推移* (%)

ロシア / 油価と国庫歳入案に占める石油・ガス税收推移 (%)



* 石油・ガス税收とは天然資源採取税と輸出関税。

ているものですから、大体4割から3割というふうになっています。

日ロ経済協力ですが、この前の12月15、16日で80の文書が調印されました。この80の文書が調印されたとき、12が政府関係、民間は68です。皆さん、テレビとか新聞で聞かれたと思うんですけども、ロシアは、領土問題は全然進展しないのに経済協力だけ先売りする、食い逃げする、けしからんという論調がありましたね。それは間違いです。食い逃げなんてあり得ないのです。なぜならば、民間企業が、今回68事業結んでいますけれども、民間企業にとって経済合理性のないものは、民間企業はやらないんですよ。もうからないものはやらない。もうかるとしてやって、結果として損したというのはたくさんありますけれども、最初から赤字が出るやつはやらないですよ。それをやれば、後は株主訴訟で訴えられるんですね。ですから、損しないものはやらないです。だから、経済協力、食い逃げ論とか、そういうものはあり得ないんです。しかしそういうことを言うとテレビは誰も見てくれませんし、新聞も売れなくなってしまうわけですから、言わないのです。面白おかしく書かれているんですけども。

これは、去年3回、日ロ首脳会談をやっているんですね。どんなことをお話ししたかということです。まず、政府間は12件あります。12件ここにずっと書いてありますが、これも、今もまた世耕さんが行って、この辺でいろいろな話をしております。民間は68件です。68件の中でエネルギー関係、石油・ガス関係は20件ございます。20案件ございます。それはどんなものがあるかという、こういうものでございます。これがエネルギーの20案件です。これは1つ1つ、民間会社でございますから、これから各社が、経済合理性があるのかどうかということを検討しているはずですよ。経済合理性のないものはやりませんと。

私は今回、この中に、例えば、サハリンから北海道へのトンネル建設に8億円かけるとか、あれは構想ではなく、私は妄想と言っているんですが、ああいうものは入っていません。当然なんですよ。絶対に経済性がありませんから。そういうことで、このエネルギー20案件も、これから民間各社が経済性を検討していくという段階でございます。

ロシアの経済の問題点というのは、先ほど申しましたけれども、油上の樓閣経済でありまして、天然資源に依存しているということです。今、中国への依存度が増大していますので、私は逆に、日本の活躍する余地があると思っているんです。

ここで1つ、いつも出てくるのは領土問題です。きょうは領土問題には言及しませんが、領土問題あるいは領海問題というのは、国益と国益がぶつかる最前線ですから、あって当たり前なんですよ。よくロシアは、もうあとは北方領土問題しかないんだ、他国とは全部解決したと言われますが、それは事実と異なります。私はアゼルバイジャンという国に7年間いたんですけども、アゼルバイジャンとロシアの国境でもまだ決まっていないところがあるんです。アゼルバイジャンとグルジア、すごく仲がよいですけども、これも国境未画定箇所があります。隣のアルメニアとは実質戦争状態です。イランとも国境が決まっていないところがあるんです。それから、カスピ海というのはまだ領海が決まっていないんですよ。ですから、領土問題があるというのは、私はそれは当たり前、それが自然の姿だと思っています。

まとめですけれども、日ロの経済協力。実はこの日ロの経済協力というのは、民間企業にとってはあくまでも経済合理性をもとに検討しますから、食い逃げではあり得ません。それで、日本にとってのロシアというのは、やはり日本とロシアは補完関係にありますので、ロシアとの経済関係を深化する、発展させるということが日本の国益にかなっていると思っています。

■「プーチン戦略のねらいと日露関係」

大野正美（朝日新聞記者）

経済界の人からだいぶ悪者にされておりますけれども、新聞社の者でございます。ロシアに10年ぐらいいまして、政治と対外政策の変遷を見て、何でも屋なので経済もやってきて、私なりにエネルギーなどについて考えがあるのですが、それは、皆さん、経済の専門家の方が十分おっしゃられました。私のほうからさらに専門的なことをいう必要はあまりないので、基本的な今の日露関係に関する、私の感じている問題点をお話しします。

皆さんのおっしゃるように、ロシアの経済が成長してその規模が大きくなれば、それに基づいてエネルギーをはじめとするさまざまな経済協力が進む機運が出てくるのは自然だと私も思います。ただ、そこで大切なのは、企業の皆さんは損をすると思えば出ないし、儲かると思えば出るということでやっていく、ということですね。

経済関係が拡大されれば、政治関係も緊密化するという考えがあります。しかし、ロシアは欧州向けに天然ガスのパイプラインがあって安定的に供給していても、一番買ってバンバン輸入しているドイツのメルケル首相は、ウクライナ政策に関してロシアに最も厳しいわけですね。ですから経済関係の緊密さは、政治的な関係の良さに常につながるわけではないという点にも留意する必要があると思います。逆に言えば、政治関係が悪かろうと儲かると思えば経済は出て行けばいいが、政治関係をよくするために儲けが見込めないのに経済が無理して出て行く必要はまったくないわけです。

そうした考えに立って今の日露関係で日本側の取っているアプローチを見て気になるのは、経済協力を進めて互いの関係をよくするというのは、ロシアの経済が悪かったところにある程度通用した話ではないか、ということです。そういう経済協力を利用して領土問題を打開するという、鈴木宗男さんとか佐藤優さんなどが2000年代の初めにやったことは、当時はロシアの経済がまだ悪かったという条件があったので、多少なりとも通用する可能性があったのかもしれませんが。けれどもロシアの経済はその後、急成長をとげて立ち直った。

いまはまたロシア経済はいろいろ問題を抱えているけれども、日本との経済協力は絶対不可欠な性格のものではない。ですからロシアとの経済関係が進めば、それで政治のほうも改善するという考えはちょっと古いのではないか、政治と経済は別個に考えるものではないかと私などは思っております。

だから、日中なんか日露よりはるかに経済関係が大きいのですけれども、関係を見れば今のとおりです。日露と日韓でどちらの経済関係が大きいのか。はっきり私はわかりませんけれども、日韓の方が大きいのではないかと。でも日韓は明らかにそんなによくない。

女の子の銅像1つで日本の大使が帰ってくるという関係ですね。だから、経済と政治の関係は厳密に吟味する必要があると思うのです。

今日の日露関係の動向について、皆さんにいっぱい資料を配ったので、ちょっと気になる点だけを見ます。今回の首脳会談で決まった協力なのですが、8項目の経済協力の規模が3,000億円です。一方で北海道開発庁の予算が3,540億円です。これは年間予算で、人件費などいろいろな乗せた数字です。1年間の額が8項目の経済協力全体とあまり変わらないわけですね。そのくらいの規模でやるということです。ロシアからは1.7兆円でしたか、やるんだという勇ましい声もあったんですが、今のところこれだけの規模です。

では、ロシア側は現在の日本との経済協力をどう考えているのか。ロシア経済省の幹部がプーチン大統領の今回の訪日の直前に語っていたことなのですが、かなり評価は低い。中国に比べて関係はずっと小さいといっている。ロシアに投資を行っている国のリストで日本は29番目です。こうした状態だけでも、8項目の提案に沿って日本との間で行動計画をつくったのだから、それでどんどん協力していきたいと語っている。

では、どんな協力をロシア側は望んでいるかということになると、すごいことを望んでいるということです。具体的にどういうことを言っているかというと、このロシア経済省幹部は要するに、3,000億円の規模の日本との経済協力はほとんどがメモランダムとか覚書とかの段階にあり、3,000億円をこれからどういうふうに変現していくか、実際に実現できるものなのかがまだはっきりわからない、まずこの点に注目していると言っています。

こんなものではまだまだだめだと、これはロシアと日本の企業の善意の表明にとどまっていると。注意を喚起したいのは、現在、世界では産業革命、技術の変革、新しい市場の登場、新しい付加価値の国際的連鎖を目の当たりにしていると。私たちはそのようなパートナーたちと共同連鎖をつくることについて話をしているということです。

具体的には、ロシアや日本の国内に合弁企業を設立し、共同で商品を生産し、それがロシアや日本でなく、第三国に、世界の市場に売ること。世界最先端の産業連関に基づくもので合弁企業をつくって、ロシアでつくってそれを世界に売るんだということを、このロシア経済省の幹部は求めているわけですね。

さらにこの経済省幹部は、エネルギー協力のほかは中小企業の協力が重要だと言う。彼が中小企業を目につけたのはいいんだけど、「日本側の同僚と話していて気になることは、首脳や政府レベルでロシアの一地方に小さな温室をつくるような話をするだけだ」とも言う。中小企業分野の協力の現状についても強い不満があるんですね。

これについては、私も2016年5月の安倍首相とプーチン大統領との会談のころから、「野菜工場をつくった。その温室がウラジオストクにある。これが日露の間の協力の非常に象徴的なものである」とさんざんもてはやされていることに違和感があった。この会場には、その野菜工場をやっている方がいらっしゃるので、あまり言えませんが、そこで私は日本外務省のロシア課の人に、「でも、温室でしょう。温室が将来の日露の経済協力の象徴というのはしんどいんじゃないですか」と聞いたら、「協力のシンボル性が大事なんですよ、大野さん」と言う。「大切なのは規模じゃないんですよ」と。「ああそうですか、シンボルが大事なんですね」と私は日本側の意向を受け取っていたら、ロシア側は「やっ

ばり規模も大事だ」と言ってるわけなんです。ロシア経済省の幹部は「温室は何千の、数千の規模であるべきである」と求めている。そういう協力の規模に対して、感覚的に大きなずれが日本とロシアの間にあるわけです。

だから、ロシア経済省の幹部が求めるところによると、世界水準の産業連関にふさわしい先端企業を日露の協力でロシアにつくってその製品を世界に売れと、そこまで日本は協力しろとなるのですけれども、そこにどこまで経済合理性があるのか。それも特に人口が少なく、産業の基盤も貧弱で老朽化が進むロシアの極東、シベリアを中心にやってくれと言う。難しい協力をロシアとやるより、そんな先端企業を日本がつくれるとしたら、自国や進出実績のあるアジア諸国でやった方が話をはるかに早いでしょうし、経済合理性もあるでしょう。だから、ロシア側の求める経済協力の水準が随分高いのではないかということですね。普通に考えてみても。

プーチンさんは、40年かけてロシアと中国は領土問題を解決したと言っています。「40年かけて経済をはじめとする露中の協力がしかるべき水準に高まったからだ」と。だけど、本当に中露の関係がよくなったのは、実際のところは、やっぱり冷戦終結後のアメリカ一極支配に対して安全保障面で両国が協力してきたことが大きい。プーチンさんが、「経済関係がよくなったから領土問題が解決できた」というのは、本当はおおいにクエスチョンがつくのです。いずれにしても、明らかにロシアの求めているそういうふうな経済協力の姿と、将来の日露との関係性の間には、相当なギャップがあるのではないか。仮にプーチンさんがいうように中露が領土問題を解決できた水準まで経済を中心とした日露の協力関係を高めれば領土問題を解決する可能性が出てくるにしても、その協力の水準とは、ロシア経済省幹部の発言などに照らすと、とんでもなく高いものなのではないか。プーチンさんは実際、「日露で協力を進めても、領土問題を解決できる水準に達することができるかどうかは、まだわからない」という趣旨の発言をしています。こうしたことは、しっかり認識をしておかなくてはいけないのではないか、という気がいたします。

4島一括返還ではなく2島先行返還の形で解決を目指すことについて、「良いと思う」が63.1%、「良いと思わない」が23.0%だった。＜NNN電話世論調査＞【調査日】2016年11月18日～20日【全国有権者】1644人【回答率】43.9%

あとは駆け足になってしまいます。主に政治をやっているので述べておきますけれども、日露の領土問題は、プーチン大統領登場後、ロシアの立場は基本的に変わっておりませんということですね。だから、ここにもあるのですけれども、今、日本で世論調査すると、一番最後のところになるんですが、最初に2島を返してもらって、あともう2島はその後で協議するのがいいと思いますかと聞くと、「良いと思う」が63.1%に上っていました。去年の秋の調査ですね。

しかしながら、歯舞、色丹2島を返すことにも、ロシアは非常に厳しい態度をとっているのです。1956年の日ソ共同宣言にあるように平条約和を結べば自動的に返ってくるわけではない、という立場です。それは、このところでは、だから、ロシアのラブロフ外相

が、まず平和条約を結ぶと。その後でいろいろな問題を解決して返すか返さないかを具体的に考えることになってくると。だから、齒舞、色丹まで話が及ぶのは、随分先の話なのですね。ロシアが今言っていることからすると、齒舞、色丹の引き渡しの問題で何を話しかというと、米軍の基地の問題、日米安保条約の対象区域になるからとか、200 海里の漁業権をどうするとか、住民の財産はどうするとか、いっぱいあってなかなか大変なのです。

ロシア国営のイタル・タス通信のゴロヴニン東京支局長さんが最近、日本の外国人記者クラブで講演されました。私が「最後にもう一度尋ねますが、北方 2 島の返還はあり得ない？」と聞いたら、ゴロヴニン支局長さんは「経済協力程度では、2 島返還への見返りとして全くふさわしくはありません。ロシアにとってそれにつり合うものを挙げるとすれば、『日米安保条約の破棄』ぐらいしか考えられませんね」と言っています。この人は 1991 年から日本にいて、日露の関係をかなり見てきた。そういう人ですらこういう意見があるので、なかなかこれからの交渉というのは、まだまだ難しいと思うのです。

駆け足でまたも飛ばしまして、戦略的關係からの対中国政策。ロシアとの関係をよくして中国の動きを牽制するべきだとかいった意見も日本にはあるのですが、やっぱりロシアというのは中国に対してえらく小さくなってしまったという厳然とした現実があるわけですね。GDP で 10 分の 1 とか、軍事費などでも同じことで逆転してしまっています。

中露のこういうふうな複雑な關係の例として、領土問題があります。1991 年に河川国境の 3 島を除いて国境を確定し、2004 年には最終解決したとされています。2001 年には、中露善隣友好条約を締結して、中露はお互いに領土請求を持たないとうたった。しかしながら、この善隣友好条約というのは 20 年の期限つきで、2021 年以後、5 年ごとに継続を協議するということになっています。だから、中国がやはり領土要求はあるといって善隣友好条約を延長しないといえ、それは領土問題が再燃するということですね。

これは酒井さんのところにあるのですが、香港・文匯報が 2055、2060 年の対ロシア領土回復戦争があるのではないかと報道したのだけれども、これはまんざら論拠がないわけではないのです。だとすると、やっぱり国家パワーの大きな違い、さらに潜在的な領土問題の存在からロシアは中国がもっとも気を使うべき相手であり、友好協力關係の維持を最重要課題にせざるを得ないというわけです。

一方でロシアから見れば、日本が今後も独立した国際政治のプレイヤーになることはあり得なくて、その前提で領土問題などを通じてロシアの抱える対米や対中の關係、経済的な課題に対して戦術的な利益を生み出していくべき相手として日本に対してしているし、今後も対して行くのではないかということですね。

さらに駆け足でまとめます。世界は変わっているけれども、北東アジア地域での冷戦構造というのはそんなに変わっていないのではないかと思います。日米、米韓の同盟關係とか、中国の性格とか、北朝鮮の存在とか、やっぱり中国の強大化、グローバルパワーとしての米国の衰退という新たな要素があるけれども、現状はそんなに急には変わらないのではないか。ロシアと仮に平和条約を結んでも、安全保障面から言えば、日ロの協力の余地は相変わらず狭いのではないかと思います。

さて、これからの世界ですけれども、さまざまな問題はあっても、自由、民主主義や人

権、法の支配、公正な市場経済などの基本理念に基づく戦後のパックス・アメリカナの構造は世界に恩恵を与えてきた。恩恵だけではないのですけれどもね。問題はいっぱいあります。だけれども、中露のむき出しのパワーゲーム、BREXIT、トランプの自国絶対主義が問題の処方せんになるかと思えば、思えない。これらの新しい動きを進めた結果の不利益は大変な代償になるかもしれないですよ。第一次世界大戦後みたいに、世界が孤立主義に走って大戦争になるかもしれないけれども、これに懲りて少し異なった第二次世界大戦後の世界、アメリカ極的ではない、もうちょっと多極的な、もうちょっと調和のとれたみたいな世界に戻るのではないかと私などは思っていますが、そうならないかもしれません。そうでなければ良いと期待したいところです。

結びとして、日本での対ロシア接近の動きについて。ロシアに接近すべきというのは、現実の世界の構造はあまりなかなか変わらないのだけれども、平和条約を結べばいろいろなことができるのではないかという何か漠然とした希望に基づいている。70年間もなかった平和条約さえ結べていれば、日露でいろいろなことができたはずだった。では、具体的に何ができたかという、あまり具体的なことは挙がってこないのです。

そういうわけですので、見通し不良な世界に入りつつあるときほど、日本の対外政策の手立てはなるべく手元に残しておいた方がいい。その点、領土問題というのはロシアを本気で日本に向き合わせる外交上の唯一、最大のレバレッジではないか。そのレバレッジは、ロシアを日本との関係を真剣に考えさせる重要な手立てとして、もっとももっとうまく使っていた方がいいと思います。

私は、北方領土問題については、日本もロシアも互いに弱い点をかかえており、弱点、問題点があるのだから、解決には4島返還を唱えてきた日本と第2次世界大戦の結果だとするロシアの側が妥協するしかないと思います。ただし、それをやるには、今挙げたようないろいろな問題をよく考え、互いに納得がいく解決が見出せるまでじっくり対応すべきではないかと思っています。そうでないと、真に安定した両国関係はできません。以上です。

1. 日魯通好条約（1855 年）

日本は、ロシアに先んじて北方領土を発見・調査し、遅くとも 19 世紀初めには四島の実効的支配を確立しました。19 世紀前半には、ロシア側も自国領土の南限をウルップ島（択捉島のすぐ北にある島）と認識していました。日露両国は、1855 年、日魯通好条約において、当時自然に成立していた択捉島とウルップ島との間の両国国境をそのまま確認しました。



2. 樺太千島交換条約（1875 年）

日本は、樺太千島交換条約により、千島列島（＝この条約で列挙されたシムシュ島（千島列島最北の島）からウルップ島までの 18 島）をロシアから譲り受けるかわりに、ロシアに対して樺太全島を放棄しました。



3. ポーツマス条約（1905 年）

日露戦争後のポーツマス条約において、日本はロシアから樺太（サハリン）の北緯 50 度以南の部分を受けました。



4. サンフランシスコ平和条約（1951 年 9 月）

日本は、サンフランシスコ平和条約により、ポーツマス条約で獲得した樺太の一部と千島列島に対するすべての権利、権原及び請求権を放棄しました。しかし、そもそも北方四島は千島列島の中に含まれません。また、ソ連は、サンフランシスコ平和条約には署名しておらず、同条約上の権利を主張することはできません。



■第五報告「中ロ関係は蜜月・安定に向かうのか」

酒井明司（三菱商事シニアアドバイザー）

私が最後の登壇者になります。三菱商事の酒井です。よろしくお願いいたします。ほかの方々はロシアとかヨーロッパ、あるいは露日関係についてお話ができるのですが、今回、私にはなぜか中国とロシアの関係というお題がまいました。私自身はロシアを専門にしているという関係で、あくまでロシアの視点、あるいはロシアで得られる情報が主としたベースとなってどう中ロ関係を見るかということでお話を申し上げたいと思います。

結論から申し上げますと、中ロ関係に対する関心というのは、本当に中ロというのはどこまで仲よくやっていけるのかという点あり、それを巡って多くの議論がなされています。大体私がざっと見た限り、中ロ関係に関する8割方の議論というのは、ヨーロッパでもアメリカでも、そして日本でもその点に集中しているようです。

これについてはいろいろな意見が分かれています。大きく言って、絶対に、結局、大国同士というのは仲よくなれないだろうという見方もあるとすれば、我々としてはどうかつに中ロが簡単に離反すると油断してはならないという警戒論もあります。

私自身は、後でご説明いたしますように、現在まで中ロ関係というのはかなりのところまではやってきたなと思います。しかしながら、今年、あるいはさらに来年といったこれからを見ますと、2つの大きな要素—1つは、中国の内政と経済。もう1つは、米ロ関係、米中関係がどう動くかによって、場合によってはかなり不安定なものになることもあるかもしれないというものです。

まず、簡単に1960年ごろからの中ロ関係というのをザッと見ますと、5つぐらいの時期に分かれます。一番最初の一番長い時期なのですが、60年から80年代の終わりぐらいまでの時期です。この間、約20年強の間というのが、歴史でご覧になった方もいらっしゃると思いますが、中ソ対立という、同じ共産主義を標榜する国家同士でありながら、大変激しい対立を起こした関係です。その対立がピークに達しましたのが大体1968年から69年ごろ。68年といえば、ご記憶の方もいらっしゃると思いますが、プラハの春という事件をソ連が起きました。そして、69年だったと思いますが、ダマンスキー島事件で実際に中ソの軍隊同士が衝突を起きました。先ほど本村さんから、ソ連からヨーロッパへのガス輸出が、69年の末ごろに合意されたと。それを推進したのがドイツのブランド首相の東方政策だったということもあったわけですが、ソ連側にもそれを受け入れる余地があったということなんです。

その余地は何かと言いますと、当時、ソ連は中国と一戦交える事を覚悟していたと言われています。そうなりますと、西側と中国の東西の両フロントで同時に戦争を起こすことは不可能だとソ連は見ている。したがって、そのためにどうしてもヨーロッパ側とは、それがどれだけ続くかはわからないにせよ、和平の状態をつくる必要があったということで、この東方政策を受け入れたという解釈がなされています。

ですから、多少冗談っぽく言えば、あるいは春秋の筆法をもってすれば、ソ連、今のロシアからヨーロッパ向けのガスの輸出というのを成功させた功労者は、実は毛沢東だったということになるのかもしれませんが。

その後、1990年代。これは、ロシアの経済の混乱もありましたし、中国も89年の天安門事件の後遺症というものがありました。こういうことから、言うならば徐々に徐々に回復はありましたが、大きな進展が特にあったと言える時期ではない。

それから、その次の時期。2000年代に入りまして、ここでも政治外交の面で大きなデベロップメントがあったかどうかについては議論があるところですが、経済では大きな変化がありました。それは言うまでもなく2001年に中国がWPOに加盟したことによって、ご存じのように中国経済が急速に拡大をした点です。それに連動いたしまして、中ロの貿

易も、大体往復で 100 億ドルから 800 億ドルに増えたわけです。

さらに、もう 1 つ重要なことは、100 億ドルに至るまでの時期というのは、大体がロシアの出超でした。ところが、2006 年か 2007 年だったと思いますが、出入超が逆転いたしました。以来、ロシアは中国に対して現在も貿易赤字国になっています。

つまり、中国からのロシアへの輸出が猛烈な勢いで増えたということです。その流れの中でロシアの極東あるいは東への開発という東方政策。これと、それから経済の勢いが連動した形になったということです。

しかしながら、本当の意味でそれが序章だとすれば、中口は緊密で、メディアによっては蜜月状態になったと断言するところまできたというのは、やはり 2011 年から 2014 年あたり。とりわけ 2011 年から 12 年、メドベージェフの最後の時代、2012 年はロシアでプーチンが二度目の大統領、第 2 期を務めることになり、そして中国では習近平が共産党の総書記の立場に立つことになりました。やはりこの 2 人の間の個人的な関係、つながりの強さというものは、現在の中口関係の安定要素の大きな要素の 1 つだと私は思います。

これに加えて、2014 年に発生いたしましたウクライナ問題。当然のことながら、それまで既に東進政策、東に進む政策ということ、ロシアは、プーチンが声を枯らして進めようとしていましたが、さらにそれを加速する形で、つまり、ヨーロッパとはもうやっていけないという雰囲気を生んだという意味で進められた。それが中口接近の度合を大きく深めたとまわりに見えたということではないかと思います。

しかしながら、一番近々の 2015 年から 16 年にかけては、ロシアの論調の中で表立って、中国に対する失望感というものがかなり多く書かれるようになりました。これは、逆に言えば、2010 年のあたりで、ロシアの中国に対する過大な期待というものがあったわけです。つまり、確かにとてつもない巨大な経済体に発展した中国。言い換えれば、あの中国に頼めば何でもやってくれるんじゃないかという、はっきり言うと安易な期待感というのがロシア側で年々広がってしまったということも大きな原因です。しかしながら、中国がいかにも共産主義国家とはいえ、実際に国営企業であれ、計画経済であれ、やはり企業としての経済性、安定の経済性、これは杉浦さんがもう既にご指摘されていらっしゃるんですが、日本だけではなくて、中国だってやはり同じなんです。したがって、上のほうでどれだけ政府スローガンが流れようと、いざ実際に現場に行ってみたら、これは何だといってあきれて帰ってきてしまった中国の企業が随分いたという話を聞いたことがあります。残念なことに、ロシアはそここのところに、ロシアというかロシアの企業、一般の人々は考えが及ばなかったのですね。それが現在である若干の失望感というものだと思います。

一般的に、国際政治における国家間同士で相思相愛とか、完全なる信頼関係というのは絶対に存在しないと私は思っています。ですから、これからは私自身の主観的なたとえば数字であらわしますが、こうした本当の完全な相思相愛の状態を 100 点とすれば、それは世の中に存在しない。ギリギリいって、多分、感覚で言いますと、80 点ぐらいあればもうそれが実際のベストだと思います。その 80 点とは何かというと、形で言えば、恐らく軍事同盟、経済同盟だろうと思います。

その面で見えてまいりますと、先ほど申し上げました、もちろん中ソ対立というのは大変

激しかったわけですが、あの時点というのは恐らく5点から、ギリギリ甘めに見て20点ぐらいまで行ったのではないかと。つまり、現実の80点から見れば、4分の1までいけたかどうか。それから、理想的な、アイデアルな国家関係というのが、そんなものは存在しませんけれども、それから見ればせいぜい20点、赤点もいいところです。

それがその後、90年代から、それから2000年代になって、大体甘めに見て40点ぐらいまでいったかな。その40点ぐらいまでいったものを、多分、60点ぐらいまでに引き上げたのがプーチンの第2期と習近平のコンビだったのではないかと思います。

では、なぜ中口の関係で80点があり得ないのか。それは、先ほど同盟のことについて申し上げましたが、中口同盟は多分ないだろうということからなのです。では、なぜ中口同盟がないのかといいますと、それは中口がお互いに信頼し合っていないからというよりも、国が大きすぎて地理的にもお互いに範囲をはるかに超えるところで起こった問題に首を突っ込むことは不可能だからです。具体的な例を挙げれば、ロシアとNATOが対立している。何かが起こったときに、中国がロシアに加担して参戦する義務を負うということが考えられるかという、まずないと思います。逆に同じことは、中国が南シナ海とか東シナ海で問題を起こしたときにどうか。やはりロシアは参戦できないと思います。同盟というのは、相手が第三国と問題を起こしたときに、自分が第三国と関係なくても加わらなくては行けないということです。それはあり得ないということだと私は思います。

中口関係の安定要因は、一番大きいのは何と言ってもアメリカが共通の敵だという点です。敵というのは言い過ぎかもしれませんが、厄介な相手だという意識がある。それから、それほど大きくないにしても、しかし無視はできないのが反イスラム、反テロ。とりわけロシアも北コーカサス、中国もウイグルという問題を抱えている。そして、中国とロシアの間には、これからイスラムがどんどん浸透するのではないかと懸念されている中央アジアがあります。こうした問題を含めて共通の利害を持っている。

3番目は、両国間の経済関係の拡大。とりわけ量的なものに加えましてエネルギー。今現在は石油ですが、これからガスが入ってくるといわれています。

そして、4番目にプーチンと習近平の個人的な関係。1つロシアの新聞が伝えたところを申しますと、2013年3月に国家主席になりたての習近平が初めて選んだ外遊先がロシアでした。そのロシアで、プーチンと会談を行った後、その記者が書いた記事をそのまま信用すれば、習近平がプーチンのところに歩み寄ってきて、「あなたと私は性格が似ていますね」という言い方をしたんだそうです。中国ウォッチャーの方が書かれているものを見ましても、どうやら中国政府にとってプーチンは大変高く評価されているようです。書き手によっては、プーチンのやっていることは、習近平から見るとまさに惚れ惚れとしたものだ。つまり、習近平にしてみれば、自分もああ動いてみたい。ロシアという国は、アメリカと比べて経済で10倍以上違います。10倍以上違う相手に対して互角以上の戦いをプーチンはやっている。まさに習近平にしてみれば、自分もああやってみたいというのはわからないでもないところだと思います。

マイナス要素は何があるかということですが、マイナス要素は、先ほどちょっと申し上げましたが、1つは中国の国内の政治、つまり、習近平はこれから本当に盤石でやっ

ていけるのかどうかというところ。それから、これはもうさんざんメディアに書かれていますけれども、中国経済です。2013 年の終わりあたりごろから、どうも中国神話というのが、つまり、必ず高成長を遂げるという神話が崩れ始めたようです。やはり政治と違いまして、経済の世界というのは状況がおかしくなったなと思うと、みんな一斉に逃げ出してしまふんですね。言いかえれば、中国のすごさというのは、中国の方がいらっしゃると申しわけないのですが、我々の受けとめ方だと、やっぱりお金だったんです。もしそれがなくなり始めたならば、途端にみんな離れていくという。そして、ある方に伺ったんですが、そのことを実は中国の政府の方が一番よくご存じなんです。

それからもう 1 つは、今のトランプ政権のもとにおける中国とロシア、中国とアメリカ、この関係がどうなるか。言いかえれば、アメリカとロシアの関係がよくなるということはプーチン大統領の望むところなんです、その状況において、アメリカと中国の仲が悪くなってしまったときに、もし中国がロシアに何らかの助けを求めてきたときに、一体プーチンはどう応えたらいいのか。非常に厄介な問題を抱え込むことになります。

現在のメディアでは、あたかもトランプ政権になるとロシアはやりやすくなるのだということばかりが書いてありますが、私は必ずしもそうは思いません。例えば、シリア問題について。仮にトランプがプーチンに対して、「あとはあんたの好きなようにやってくれ」と言い残していなくなってしまうたらどうなるかということ、一番困るのはロシアなんです。ロシアが自分の経済力とか自分の人的資源だけで中東をコントロールするなんてできないということを実はプーチンが一番よく知っているわけです。アメリカと協働して初めて何かができるという前提があるわけです。その意味で、トランプとプーチンのボタンの掛け違いというのは、これからも起こり得るだろうと思います。

それから、ご参考までにですけれども、資料の一番最後に地図を付けました。これは東大の川島先生の論文から拝借してまいりました。1920 年代から 30 年代にかけて、当時大陸にあった中華民国。これはその学校の教科書に使われている地図なんだそうです。ちょっと色刷りではないのでおわかりにくいかもしれませんが、要は、中国の勢力範囲というのはこれだけあったんだということです。この赤い線ですね。見にくいかもしれませんが、その内側に点線がずっと入っています。そこまで中国というのは、諸外国から圧力を受けて縮められてしまったのだということを共産主義ではない時代、1920 年代から 30 年代の中華民国で教えていたということなんです。これは余談になりますけれども、ご覧になっておわかりのとおり、赤い線の中国側に、例えば、沖縄とか南西諸島が全部入っています。それから、「九段線」といって南シナ海は、中国が全部俺のものだと言っている。なぜそんなことが言えるのか。しかし、この地図を見ておわかりのとおり、彼らのある感覚によれば、インドシナ半島もマレー半島も、全部中国なんです。だから、南シナ海は俺のもので当然だろうというのが彼らの考え方ということになるかもしれません。

これをベースに、先ほど大野さんが言われました 2013 年 9 月に香港の文匯報（ぶんわいほう）という新聞に、これから中国が行わなければならない 6 つの戦争という記事があります。無署名です。その記事の内容というのは、ここに書きましたけれども、台湾の統一から始まりまして、最後は対口戦争という 6 つなんです。もちろんこれはある種の戯作

文ですね。まじめな文とはもちろん言えないわけですが、ただし、文匯報というのは、中国共産党の息がかかった新聞と言われています。そして、この記事そのものが、その後にも北京の新聞、それが人民日報だったか、環球時報だったかに、転載されたそうです。したがって、これはある種の中国共産党の意を受けた文章だということは言えると研究者の間で受けとめられています。確かに、この6番目の中口の問題、戦争可能性があることをロシア側は非常に嫌う、恐れる。

けれども、私はもう1つ別の問題として見たいのは、6つの戦争を並べて、ロシアが一番最後にやって来る点です。それは、中国側からすると、今決してロシアと事を構えてはならないという意味なんです。言いかえれば、中国の現在の課題要求は、台湾であり、そして南シナ海。それをやっている最中に北から襲われることを中国は最も恐れています。そういうことで、安全弁として、中口の関係の戦争というのは、ちょっと当面は考えられないだろうということは言えます。

最後です。中口関係を、日本にとってどう捉えるかということ、大野さんが既にお述べになりました。私自身はロシアをやっている、それから、ここにもロシアをフォローされていらっしゃる方がたくさんいらっしゃると思うのですが、そういう方にも、ずばり言って日本にとって日露関係というのは最も重要な分野ではないと思っています。何が一番重要かということ、日中関係です。恐らくこれから1世紀先、2世紀先も中国とどう付き合うかということが日本にとって最大の問題になると思います。その問題の中で日露関係というのをどう組み込んでいくか。もちろんいろいろな難しさはあるでしょうけれども、現在、安倍首相はそうお考えになっていらっしゃるという一部で報道されていますが、やはりどうやって中国とロシアの間で距離を置いてもらうか。言いかえれば、中国とロシアが一緒になって日本に対して圧力をかけてくるという状況をどう避けたらいいか、避けさせるか。これがやはり日本の外交の今後の基本にならざるを得ないだろうと思います。

商売、エネルギーの取引の関係で、中口の関係がどう日本に与えるかということになりますと、やはり2つほど。1つは、やはり石油。ようやく太平洋側に石油が出てきましたが、最近中国の買いが非常に激しいようです。これははっきり言うと、政治が絡んでいるとは有り得ないとは言いませんけれども、表向きはテnder方式といいまして、1回ごとの売りに対してセリをかけて高い値段を入れたところが買っていくというパターンです。残念ながら、このセリで日本勢は去年はかなり中国に負けました。言い換えれば、中国がより高い値段で買っていってしまうわけですね。これをやられたら、日本の企業は残念なことに、尻を持ち込む場先がありません。したがって、日本は石油が欲しいのですけれども、この点で中国と奪い合いが起こるという問題があります。

今1つは、やはりロシア国内での、これは石油、それからあとガス、石炭もありますけれども、こうした資源の開発。ここで中国企業と競合になる。中国のほうがより有利な条件を出し惜しみません。以上です。

図10 日露地図



シンポジウムの最後には、全体討論の時間が設けられ、各報告への質疑応答が活発に行われ、エネルギー安全保障を中心とする日韓経済協力の可能性がグローバルな視点から議論された。率直な議論と意見交換を通じて、国際関係にエネルギー安全保障がどのような影響を及ぼしているのかについて我々の認識を深めることができた。